



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月6日

上場会社名 株式会社 極洋 上場取引所 東  
コード番号 1301 URL <https://www.kyokuyo.co.jp>  
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）井上 誠  
問合せ先責任者（役職名）常務取締役（氏名）檜垣 仁志 TEL 03-5545-0703  
半期報告書提出予定日 2024年11月6日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	140,565	11.5	5,464	36.7	5,315	28.3	2,709	10.5
2024年3月期中間期	126,075	△5.6	3,996	△25.7	4,142	△28.6	2,451	△41.7

（注）包括利益 2025年3月期中間期 3,678百万円（△2.1%） 2024年3月期中間期 3,757百万円（△15.2%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	228.16	—
2024年3月期中間期	228.66	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	173,772	61,731	35.3
2024年3月期	160,720	58,860	36.7

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 61,340百万円 2024年3月期 58,976百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	100.00	100.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	110.00	110.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300,000	14.7	10,000	13.6	10,000	12.9	7,000	17.9	589.35

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有  
 新規 4社(社名) 太平洋スキャロップ株、除外 1社(社名)  
 株式会社 他3社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	12,078,283株	2024年3月期	12,078,283株
2025年3月期中間期	200,852株	2024年3月期	200,775株
2025年3月期中間期	11,877,476株	2024年3月期中間期	10,722,095株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

注) 当社は業績連動型株式報酬制度を導入しており、期末自己株式数には当該信託口が保有する当社株式が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は2024年11月13日に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P2
(1) 当中間期の経営成績の概況	P2
(2) 当中間期の財政状態の概況	P3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	P4
(1) 中間連結貸借対照表	P4
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	P6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	P8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P9
(継続企業の前提に関する注記)	P9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P9
(会計方針の変更)	P9
(セグメント情報等の注記)	P10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進んだことで、緩やかな回復を維持しました。一方で、地政学リスクや、欧米における高金利の継続、不安定な為替変動などから、依然として先行き不透明な状況が続きました。

水産・食品業界におきましては、インバウンド需要などにより、外食・観光産業は堅調に推移した一方、原材料価格や、人手不足に伴う人件費などのコスト上昇、消費者の消費マインドの低下傾向が見られ、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中で、当社グループは当期より中期経営計画『Gear Up Kyokuyo 2027』をスタートさせました。「魚を中心に、食で人と暮らしと地球によりそう サステナブルな世界へ」という企業パーパスのもと、「事業基盤」の拡充、「財務基盤」と「ステークホルダーとのパートナーシップ」の強化を進め、目標達成に向け取り組んでおります。

当中間連結会計期間における当社グループの売上高は1,405億65百万円(前年同期比11.5%増)、営業利益は54億64百万円(前年同期比36.7%増)、経常利益は53億15百万円(前年同期比28.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は27億9百万円(前年同期比10.5%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っており、当中間連結会計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいています。詳細は、2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記) II 当中間連結会計期間の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

#### ①水産事業セグメント

国内販売においては、夏場に急激な円高進行による水産物相場の軟化があったものの、当中間連結会計期間としては、主要魚種のサケやエビ、高額商品の魚卵やカニの販売が好調に推移しました。利益面では、加工品が伸長するとともに、夏までの相場上昇の流れをとらえて販売が順調に推移したことから、相場の不透明感を背景に流通・加工業者が手堅い買付にとどまった前年同期に比べて、大きく改善しました。

海外事業については、輸出事業は世界的な飼料用水産物の高騰から、日本産青物の販売が大幅に伸長したものの、中国の日本産水産物の輸入禁止措置が継続されたことからホタテの取扱いが減少し、全体でも前年を下回りました。一方、海外現地販売は、欧米においては製品の、中国においては加工用原料の過剰在庫が解消に向かったことで、販売が回復し売上が前年を上回りました。

この結果、売上・利益とも前年同期を上回りました。水産事業セグメントの売上高は745億1百万円(前年同期比22.0%増)、営業利益は31億44百万円(前年同期比39.9%増)となりました。

#### ②生鮮事業セグメント

マグロは冷凍クロマグロを中心に回転寿司を含む外食、量販店向けの販売が好調に推移するとともに、相場が回復したことで売上、利益とも増加しました。海外まき網事業は、水揚げ量が増加した一方で、市況下落による単価減少があり、売上は減少しましたが、燃料費の高騰や修繕費が落ち着いたことから、利益は改善しました。養殖事業は、国産養殖クロマグロについては拡販したものの、飼料費など生産コストの上昇が収益を圧迫しました。寿司種をはじめとする生食商材は、前期に実施した価格改定の影響で、回転寿司向けの販売が減少しましたが、収益は改善しました。

この結果、売上・利益とも前年同期を上回りました。生鮮事業セグメントの売上高は320億51百万円(前年同期比2.0%増)、営業利益は16億45百万円(前年同期比67.6%増)となりました。

#### ③食品事業セグメント

市販用冷凍食品は自社工場製品の拡販方針のもと、煮魚・焼魚、弁当用商材などの販売が伸長しました。缶詰は、サバ缶が改善したほか、販促に注力したツナ缶が伸長し、販売は拡大しましたが、円安の

影響で輸入缶のコストが上昇し、収益を圧迫しました。また、前期に実施した価格改定による消費減退の影響で、業務用冷凍食品は水産フライ、切り身などの販売が減少し、おつまみ・珍味製品については、販売減少に原料高が重なり、利益も減少しました。

この結果、売上は前年同期を上回りましたが、利益は前年同期を下回りました。食品事業セグメントの売上高は329億6百万円(前年同期比0.8%増)、営業利益は14億13百万円(前年同期比7.1%減)となりました。

#### ④物流サービスセグメント

冷蔵倉庫事業においては、荷動き悪く、入出庫ともに低調に推移したものの、庫腹率の高い状態が続いたことで保管料収入が増加し、売上・利益とも拡大しました。利用運送事業においては、外部取引先への営業強化により売上が増加しました。

この結果、売上・利益とも前年同期を上回りました。物流サービスセグメントの売上高は8億38百万円(前年同期比8.8%増)、営業利益は1億51百万円(前年同期比22.8%増)となりました。

### (2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ130億52百万円増加し、1,737億72百万円となりました。

流動資産は、棚卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ74億61百万円増加し、1,317億59百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ55億90百万円増加し、420億13百万円となりました。

負債合計は、短期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ101億81百万円増加し、1,120億40百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ28億71百万円増加し、617億31百万円となりました。

この結果、自己資本比率は35.3%(前連結会計年度末比1.4ポイント減)となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関しては、2024年5月10日に公表した業績予想から修正は行っておりません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,452	8,917
受取手形及び売掛金	34,677	36,412
棚卸資産	70,337	77,951
その他	10,840	8,487
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	124,297	131,759
固定資産		
有形固定資産	21,670	25,342
無形固定資産	887	1,230
投資その他の資産		
投資有価証券	11,744	13,247
繰延税金資産	568	566
その他	3,147	3,222
貸倒引当金	△1,596	△1,596
投資その他の資産合計	13,864	15,439
固定資産合計	36,422	42,013
資産合計	160,720	173,772

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,417	12,304
短期借入金	30,340	35,687
コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000
未払法人税等	1,058	1,663
引当金	1,063	1,119
未払金	7,811	6,453
その他	6,967	7,300
流動負債合計	70,659	79,528
固定負債		
長期借入金	28,975	30,275
繰延税金負債	931	1,049
引当金	402	196
退職給付に係る負債	701	731
資産除去債務	16	16
その他	171	243
固定負債合計	31,200	32,512
負債合計	101,859	112,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,527	7,527
資本剰余金	3,193	3,193
利益剰余金	42,176	43,695
自己株式	△543	△544
株主資本合計	52,354	53,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,842	5,241
繰延ヘッジ損益	97	△275
為替換算調整勘定	861	1,685
退職給付に係る調整累計額	820	817
その他の包括利益累計額合計	6,622	7,468
非支配株主持分	△115	391
純資産合計	58,860	61,731
負債純資産合計	160,720	173,772

## (2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	126,075	140,565
売上原価	109,937	121,736
売上総利益	16,138	18,828
販売費及び一般管理費	12,141	13,363
営業利益	3,996	5,464
営業外収益		
受取利息	1	11
受取配当金	82	122
持分法による投資利益	31	12
為替差益	165	—
その他	208	247
営業外収益合計	489	393
営業外費用		
支払利息	282	339
訴訟損失引当金繰入額	5	—
為替差損	—	128
その他	55	73
営業外費用合計	343	542
経常利益	4,142	5,315
特別利益		
固定資産処分益	0	2
投資有価証券売却益	—	14
国庫補助金等収入	—	3
受取和解金	73	—
特別利益合計	74	20
特別損失		
固定資産処分損	5	7
減損損失	5	0
災害による損失	650	—
訴訟関連損失	—	934
為替差損	—	168
投資有価証券売却損	—	65
固定資産圧縮損	—	3
投資有価証券評価損	1	—
その他	—	37
特別損失合計	663	1,217
税金等調整前中間純利益	3,553	4,118
法人税、住民税及び事業税	972	1,382
法人税等調整額	158	13
法人税等合計	1,131	1,395
中間純利益	2,421	2,722
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	2,451	2,709
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△29	13

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	446	398
繰延ヘッジ損益	276	△372
為替換算調整勘定	566	932
退職給付に係る調整額	45	△3
その他の包括利益合計	1,335	955
中間包括利益	3,757	3,678
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,722	3,556
非支配株主に係る中間包括利益	34	121

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	3,553	4,118
減価償却費	1,173	1,216
減損損失	5	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5	22
その他の引当金の増減額(△は減少)	△20	94
受取利息及び受取配当金	△84	△133
支払利息	282	339
投資有価証券評価損益(△は益)	1	—
訴訟関連損失	—	934
災害による損失	650	—
受取和解金	△73	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,967	△349
その他の債権の増減額(△は増加)	3,487	2,203
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,380	△5,930
仕入債務の増減額(△は減少)	2,608	2,975
その他の債務の増減額(△は減少)	△1,979	△2,880
その他	△292	215
小計	967	2,826
利息及び配当金の受取額	88	130
利息の支払額	△284	△351
災害による損失の支払額	△34	—
和解金の受取額	73	—
国庫補助金等の受取額	—	3
法人税等の支払額	△2,031	△507
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,220	2,101
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	7	—
固定資産の取得による支出	△3,184	△2,461
固定資産の売却による収入	0	3
投資有価証券の取得による支出	△8	△158
投資有価証券の売却による収入	—	43
非連結子会社株式の取得による支出	—	△954
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,624
貸付けによる支出	△30	△143
貸付金の回収による収入	27	—
関係会社の清算による収入	—	89
その他	△8	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,196	△5,206
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,449	△66
長期借入れによる収入	1,900	6,354
長期借入金の返済による支出	△1,129	△1,682
非支配株主からの払込みによる収入	725	39
配当金の支払額	△1,076	△1,191
その他	△66	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,802	3,374
現金及び現金同等物に係る換算差額	252	196
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	638	465
現金及び現金同等物の期首残高	7,042	8,452
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,681	8,917

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に与える影響はありません。

## (セグメント情報等の注記)

## I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	水産事業	生鮮事業	食品事業	物流 サービス	その他	合計	調整額 (注1)	中間連結 損益及び 包括利益計 算書計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	61,050	31,414	32,628	770	211	126,075	—	126,075
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,132	3,066	3,900	574	772	19,446	△19,446	—
計	72,182	34,480	36,529	1,344	983	145,521	△19,446	126,075
セグメント利益	2,248	982	1,522	123	106	4,982	△986	3,996

(注) 1. セグメント利益の調整額986百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,000百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	水産事業	生鮮事業	食品事業	物流 サービス	その他	合計	調整額 (注1)	中間連結 損益及び 包括利益計 算書計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	74,501	32,051	32,906	838	267	140,565	—	140,565
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,190	3,780	3,856	651	794	22,273	△22,273	—
計	87,691	35,832	36,762	1,489	1,061	162,838	△22,273	140,565
セグメント利益	3,144	1,645	1,413	151	119	6,475	△1,010	5,464

(注) 1. セグメント利益の調整額1,010百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用921百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、当社グループ内の管理区分を見直したことに伴い、主として従来「生鮮事業」に属しておりましたKYOKUYO GLOBAL SEAFOODS CO., LTD. の事業の一部を「水産事業」に変更するなど、一部連結子会社の区分を変更しております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。